

～豊穡の地の未来を拓く～

「飯豊・農の未来賞」受賞論文

「自立した“アルカディア”から日本一幸せな町への挑戦」

執筆者 遠藤 敬治

序論 地球環境の変化と危機予測による近未来（20年後）への仮説

グローバル経済により多種多様な食料、食材が大量に海を越えて輸入され、しかも余らせて結果的には多量に捨てている。工業製品と同じく「より良く、より多く、より安く」という競争原理による消費経済は、コスト低減と絶えず売上を伸ばして市場を拡張して行かねばならぬという宿命を持っている。多くの作物が最も安く生産されるところで作られ、それを求める地域へと輸送し消費される現代の食システムは、消費者が享受する効用価値で価格水準が決められ、さらに希少性や投機による需給関係で食品価格が変動する。そして商品市場では生産者と消費者の距離が離れるほど消費者価格と実勢コストを反映した生産者価格との乖離が生じている。

しかし、食料品は消費者がお金を払えばいつでも手に入れられるものとは限らない。例えば中国やロシアなどの穀物需要が急増し、相場が高騰したり、絶対量が不足したり、ちょっとした変化がたちまち全地球を襲う津波となって、お金があっても手に入れられない命にかかわる希少財となる。TPP に賛成して農産物の関税を撤廃し、さらに食料自給率が下がっても、外国から太い輸入のパイプを作っておけば大丈夫という楽観的問題ではないと考える。

このような商業資本によるグローバル経済は飽食（栄養過多）と飢餓（栄養不足）の地域格差の拡大を生み、さらに外部コストの増大、安全リスクの増大、食の均一化、多様性の喪失、そして食育教育が必要になるほど食文化や食べることの意味そのものの変質をもたらして来た。近代農業も石油エネルギーに支えられて機械化と化学肥料や農薬を多投することで飛躍的に生産力を高め 40 年間で 30 億の地球人口の増大を賄ってきた。しかし、環境破壊、異常気象、温暖化等の地球環境への負の遺産を残す結果となっている。そしてこれからは化石エネルギーの高騰・枯渇という難問に直面している。水資源も同様である。都市化、工業化、集約農業、人口増加が進んで水の使用が増えている。一方で環境破壊、気候変動等により河川・湖沼水等の水資源は加速度的に減少している。地球上の生き物にとって生命維持のため必要な共有の財産であるクリーンな水系、水資源は地球上で徐々に減少し、すでに商業資本により買い占めが始まっている。

世界人口は 2050 年には 90 億を超えると予測されている。現在、地球上で耕作可能な耕地面積は 1 人当たり既に 0.11ha を切っている。1kg の牛肉を作るために 11kg の穀物飼料を必要とする食肉消費量が中国や発展途上国で急増しており、また石油エネルギーの代替えとして、バイオ燃料とする穀物生産も増大している。今後、主食となる穀物生産は投機の商品としてますます逼迫して行くことが予想される。世界的に見れば耕作可能な耕地、豊富な水、安価なエネルギー、そして安定した気候という、農業生産にとって最も基本的な前提条件はすでに崩壊しつつあり、食糧と水は 21 世紀の希少財となる。

命にかかわる食糧は毎日欠かすことのできないものである。これから人間は何を食べて生存してゆくのか、飽食社会において豊かさに関する私たちの捉え方を根本から変える必要性が問われている。「この世に生き残る生き物は、最も力の強いものか？そうではない、最も頭のいいものか？そうでもない。それは変化に適応できた生き物だ」と言われるように、ダーウィンの進化論では変異による環境適応能力が自然淘汰説とされている。100年は3世代、1人前に自立して新しい米作りにチャレンジできるのはせいぜい30回程度しかない。それに毎年为天候が相手なので毎年が1年生である。農産物は工業製品と相違し、変化適応の物差しのスケールが全く違うモノなのである。自然環境が損なわれると、どんなにお金の力をもってしても、本当に安全・安心な食糧、食品を手に入れることはできなくなる。持てるものを全て失ってからでは遅いのである。

私はあと10年はグローバル化による食システムは存続できても、20年後には食糧競争により、豊かさに関する捉え方を根本から変えざるを得ないパラダイムシフト（価値観の転換）が来ると予想する。

わが国では少子高齢化により高齢人口比率が急激に増加し総人口の減少とともに食品消費は1995年の約82兆円をピークに国内市場は年々急速に縮小して、「人口1割減、売上2割減」と懸念されよう、20年後には国内マーケットが急速に縮小し食料生産も減産するだろう。その果てに突然の食糧パニック（危機）が待ち構えているという仮説を想定したい。

約200年前、マルサスは『人口論』の中で「人口が増えれば必ず食糧問題にぶつかる。飢餓と疫病と戦争が人口を調節する」と述べている。命にかかわる農産物に対しては今からリスクを過小評価せず食糧危機という世界の最悪の仮説に基づいたリスクアセスメントにより変化に適応して行かねばならない。このままいけば20年後、飯豊町の姿はどのような最悪の状態となっているかという仮説を基に「自立したアルカディア構想」という明るい未来を構築する10年計画を立案することを提案する。

今まで飯豊町は、バイオマスタウン構想とかエコビレッジ構想とか、地域情報化計画とか、補助金を活用して素晴らしい構想を導入してきた。しかし事業の成否は、導入後の継続性と発展性と効果を検証しPDCAサイクルを回すことである。効果をレビューして、「なぜそれが必要だったの？」「導入してからどうなるの？」「結局それがどうなったの？」そして「これからどうするの？」という町民の問い答えながら継続的改善を図らなければならない。理念に基づいた未来への町の目標を明確にし、よる徹底したマネジメントを町に期待するものである。

第1章 20年後の仮説に基づいた戦略とアクションプラン（案）

危機は突然やってくる。今まさに危機予測による町の変化適応能力が問われている。今から戦略を練ってアクションを起こさないと20年後の危機対応はできない。

I 仮説：国内の食マーケットが縮小し食糧危機が来る。

- ①持続型の食料生産現場と飯豊町統一ブランドの確立、
「農業環境認定制度」による優位性のある承認商品の“見える化”、
“めざみの里”統一ブランドのブランド化戦略、
- ②「環境トラストプロジェクト」による“つながり”の創生、支援の輪、
- ③地域自給体制の構築；地域自給率向上運動、農産加工品の自給運動、多様な菜園
の造成、部落自給菜園と直販、体験農園、提携農園、「健康野菜の里」創り、
- ④質で勝負できる優位性の高い生産技術、「売ってくれ」と言われる物がたくさん
ある町、輸出農業のチャレンジ、和食文化や豊かな食生活を提案できる町、

II 仮説：肥料や燃料が高騰し、今までのような機械化農業ができない。

- ①若い担い手が結集する“未来塾”という一本化した組織による夢のある町づくり、
古いものを捨て新しいものに挑戦するイノベーション、
- ②“未来塾”による最先端農法、エネルギー低投入型農業技術、新たな持続的な農
法のチャレンジ、若い担い手の技術力、経営力の育成、
- ③「未来塾実行組合」による農作業の受託作業請負、機械オペレーターの養成、農
地の集約化、機械の集約化と効率化、地区（9地区）毎の担い手集団の法人化、
- ④最先端農業技術のネットワークとデモンストレーション実験農場、エコエリアの
造成、飯豊方式輪作体系確立、
- ⑤バイオマスタウン構想、エコビレッジ構想のさらなる実効化、ローテクエネルギー
の活用促進、木炭、ペレットストーブ、廃棄物の循環、
- ⑥ハウス等分散型太陽光パネル、小型風力発電、水力発電の設置促進、

III 仮説：肥沃な農地が半減し、耕作放棄地が増え農業の生産基盤が崩壊している。

- ①町営農センター（仮称）による土地利用マネジメント：
農地の集約・換地による町全体の最適化農業計画、耕作放棄地有効活用促進、耕
作依頼者へのオペレーター支援、効率的農地の利活用促進等、
- ②堆肥センター（仮称）による良質堆肥の供給と「飯豊土作りプロジェクト」、
- ③営農分析センター（仮称）による土壌診断、作物分析、施肥指導体制、土壌マッ
プ作成、土地条件と作物の健康成分の“見える化”。
- ④町全体の農地情報、生産情報、受託情報、技術情報、営農計画等の共通データベ
ースによる総合管理システム（CIM化）*の構築、

*CIM(Computer Integrated Manufacturing)

IV 仮説：山と森と水辺の自然環境が壊れ、生物多様性が失われている。

- ①「環境トラスト制度」によるコミュニティ、環境保全、休耕地の活用
非営利組織「地域活性委員会」やNPO法人によるトラスト（相互信託）
バンクの運営、里と都市の垣根を超えた暮らしネットワーク、

- ②源流の森～白川ダム～白川の河川環境・水系整備と沼地、樹林保全活動、
- ③生物多様性の秩序と価値の認識、啓発活動、農地周辺域の自然環境の整備、ビオトープの指定と生物多様性ネットワーク構想、

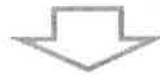
V 仮説：美しい散居集落の田園風景が失われ、単調で個性のない町となっている。

- ①四季の生きる町、飯豊 100 景、山並み、川辺、トンボの里、野鳥の森
- ②アイデンティティにあふれた個性のある町づくり、スローな生活と暮らしを営む“スローラブリーホームタウン”のライフスタイルの確立と普及、
- ③自然と調和した生活圏のデザイン：散居集落の保全、川、森の入会地の整備、桜回廊、合歓の木回廊、公園の整備、町の花（ヒメサユリ）、町の木、

VI 仮説：町の事業基盤が崩壊し、資産・資源の経営リソースが無くなっている。

- ①町全体のコモنزの有機的なつながり整備による生産・加工・販売の 6 次産業化のデザイン、ディズニーランドのような町めぐり視察・体験コースの企画、
- ②コモنزごとに、未来に向けて何を伸ばしていくか、どうやって強みを強化するか、ポートフォリオ分析、SWOT 分析による事業基盤の整備・強化、
- ③部落単位の住民自治の活性化、「地区別 1 村 1 品運動」、部落ごとの No.1 運動、ワザ、チエ、ノウハウの掘り起し、部落毎のお宝自慢、宝物 100 選、
- ④これからマーケットが大きく広がると期待されるコモنزの支援、例えば「米粉利活用促進事業」、米による新しい粉食文化促進、

〈自立的なアルカイデア構想〉：20 年後の明るい未来



20 年後、自然と調和した持続的な農業を営み、コモنزのつながりにより食糧危機が来ても豊かな生活ができる「自立したアルカディア」にしたい。

第 2 章 飯豊町のポジショニングの明確化と“めざみの里”ブランドの確立

飯豊町に住んでみて、眺め山や温泉施設、ユリ園や白川ダムと誇るべき有形資産がある一方、商品としては代表とする一枚看板になるモノはないが、特裁米、飯豊牛、花、山菜、きのこ、アスパラ、トマト、等々と、個別にそれぞれの取り組みがなされている。また散居集落の景観や、中津川民宿のように都市の暮らしの日常にはない生活、景観、風土、伝統、文化、人情、たたずまいの無形資産もある。経営体はこれらの経営資源（Resource）を基に競争戦略を組み立て、ケイパビリティを高め、持続的な競争優位を確立することが必要とされる。ケイパビリティ（capability）とは経営体がタスクを達

成するために、有形、無形資源を統合する能力である。

私はこのような個別の取り組みや有形無形の資産価値を有機的に統合し、内外から飯豊町とはこのような町なんだと認知されるように町の姿勢をもっと鮮明にアピールし印象付けて行く必要性を痛感する。なぜならば企業が生き残るためには、単に利益を確保すること以上に、信頼し安心して購入していただけるブランドの信用を得ること、そして経営理念や企業姿勢に共感しファンとなって支援していただけることがもっとも重要なこととされているからである。

したがって、未来に向けて独自の農業政策を実施する町としてのポジショニングと理念を明確にして、「自然との共生、エコトープを目指す町」あるいは「豊かな食と暮らしを目指すスローラブリーホームタウン」というようなスローガンを掲げ、飯豊町の理念や進むべき方向性に共感し支援していただけるファンのコミュニティを形成することが必要である。

また今の農業経営にとって財産と言えるものは土地の面積やお金でなく、信頼を得たブランドでありワザやチエによるノウハウである。ものが飽和したこれからは量や価格で競争するのではなく質で競争して行かねばならない。地域農業の活性化、生き残り、農業の自立のためには、飯豊町全体の“めざみの里”という統一ブランドづくり、「農産環境認定制度」を設け、商品の優位性を証明できるものを承認し統一ブランドとして育てていくことが、農産物を高付加価値で販売して行く秘訣であると考えている。「農産環境認定基準」は健康と環境と自然エネルギーという将来に向けた飯豊町のポジショニングに合致した認定基準を作るべきである。そしてその優位性は消費者に“見える化”により情報発信して行かねばならない。そのためには集落農業は絶えず他地域より圧倒的な優位性を証明できるモノ作りをしなければならぬ。“めざみの里”ブランドの中から飛び切り優位性の優れた商品を集めて飯豊町のプレミアム玉手箱として販売しアピールしたらどうだろうか。

食味からスローフードへ、これからの栽培技術は量的増産や食味を追求する技術だけでなく、健康にどのように役立つのか健康価値の優位性を証明できるような生産管理体制が要求される時代が来ている。どのような自然環境の所で、どのようなこだわりで、どのように作られ、そしてどのような効用価値があるのか。飯豊町という経営体が自立して行くにはそのようなドラマを情報として“見える化”し、町の統一ブランドを支える信者やファンの購買層を組織することである。

第3章 「環境トラストプロジェクト」による相互信託のコミュニティ

1993年記録的な大冷害があり、この年の作況指数が74という大凶作に見舞われた。この時コメ不足パニックで外国産米250万tが緊急輸入された。その時外国産と比較して安全でおいしい国産米のありがたさを多くの消費者が認識した。その時から生産者

との結びつきの大切さを痛感した消費者は今でも長いお客様となっている。また地震等の天災の際も生産者と結びついている消費者は緊急時の食料支援に限らず生活支援により生産者との強い信頼のきずなを築くこととなった。

食品は工業製品と違い、なければならぬで済まされる商品ではない。生きることに直接かかわる糧である。経済社会では多くの国民は必要とする食物を他者の労働にすっかり依存し、人任せにして生きている。そのような社会・経済的な状況の下では消費者が全く安全な食品を求めようとしても現実的に不可能である。本当に安全・安心な食料・食品を求めるならば、自分の納得する方法で作物や家畜を自分で育て、それを食べる以外に方法はない。

18世紀の中頃、東北の医家、安藤昌益が「不耕食食」の民、すなわち自らは耕すことなくもっぱら食をむさぼる者を戒め、「直耕」をもって人の正道を説いた。私欲が搾取や争いの原因であり裕福になろうと思うより貧乏を招かないように、貯めこもうと思ふより無駄にしないことと言っている。

農家は元来、自給自足的生活をしていた。今は、農業は商品を作る場となり、原材料や機械を買わないと農業は始められないし、農家自体もお金がなかったら生活できない状態となっている。これからの地球環境悪化による食糧危機や非常時の「もしかしたら」のことを考えると、命を支える最低限の食料は自らの責任において自給して自立を目指すのが本来の姿であり、これからの持続的なライフスタイルだと考える。

また自然とのつながりは人間にとって基本的なニーズである。都市生活者も一方的に食をむさぼる者とならないために、自らの故郷を持ち生産に参加するとか、生産者とのつながりを持って安全な食料を確保する道を作ることは危機に備えた手段としてこれから必要不可欠なことなのではないだろうか。

その一つの方法として、消費者自らが農村に会費という形で資本参加し、農地保全や食の安全を守る環境整備に投資し、会費に準じて年数回“めざみの里”ブランド品が還元されるという相互信託(トラスト)関係を作るプロジェクトを企画したいと考える。消費者会員は安全なコメや野菜を食べることで環境保護となり農地の保全に寄与できる。生産者は健全な農地を守り作物を作り続けることができる。そのような都会生活者とのコミュニティ形成を一元管理し地域営農への展開を図る組織を作るべきである。

町の行政と密接に関連した非営利組織の「地域活性委員会」やNPO法人が受け皿となってトラストバンクを運営するのが適当であると考え。消費者会員の多様な要望を受け入れながら、地域の生産者との交流を深め生産の環境を整備してゆく、あるいは特定の農業経営者と定期的な契約をする。さらに都市生活者自らが農地をトラストして、農耕体験をしたり農業経営に参加することも考えられる。そうすることが企業資本による農地支配を阻止する唯一の方法である。

そのようにして生産者と消費者との間に直接的な結びつきを構築し食品流通の物理

の距離を短くすることによって、消費者は購入する食べ物の質やそれを生産する農業が健全であることを確信できるし、万が一の際の食料確保の唯一の手段ともなる。当然、生産者も環境にやさしい農業を都市生活者の支援のもとに推進できるし、流通経費分もっと多くの収入を手にすることができると思われる。

農業と地球環境は密接に関連している。「地域活性委員会」や NPO 法人が都市生活者と連帯して環境を保全し安全な食を持続的に確保して行くことの意義を積極的に発信しながら飯豊町の農業を構築して行かなければならない。

これからの子供たちに豊かな環境と豊かな食文化を持続して行くためには、自給自立的農業による地域食料自給率の向上と、都市生活者との自給自足のコミュニティによる地道な活動が国の食料自給率を上げ、国土を保全し、地域が自立して行く戦略となる。

第4章 「町営農センター」（仮称）が窓口となる土地利用マネジメント

米価が下がり続けている現在、稲作農家は再生産するための採算が取れなくなっている。そこで国の農業政策では集落単位で農業生産法人を作るか、農地を集積して大規模法人経営を行い、安い米が入って来ても市場競争を勝ち抜くという“力強い農業の構築”？というシナリオを作り中小農家に選択を迫っている。

それが本当に日本の米作りの進む道なのであろうか、国民が支持するこれからの農業の姿なのであろうか。規模拡大は現状の価格を維持することが前提で成り立つことであり、商品価格が下がり規模拡大しても同様の収益しか見込めないことに、農業経営者が敢えてリスクを背負い大きな借金をして規模拡大の農業振興策に参加できるだろうか、やがて、大規模農家同士のつぶし合いによる生き残りの時代が来て、さらには商業資本により農地が商品を作る経済競争の場となり、一方的収奪によりますます農地が荒廃する結果となる最悪のシナリオとなりはしないのだろうか。

土地集約型の北海道農業にしても補助金なしでは採算が取れず食うのが精一杯と言われる現状を見ると、国内で農地集積して規模拡大した結果はたかが知れており、グローバル経済の終焉を待たない限り、中途半端な稲作の集団化、大規模化は早晚失敗する。

外国では和食ブームでジャポニカ米の生産量が増加している。コメの輸出も楽観できるものではない。価格競争や量的価値観に基づく農業では将来とも勝ち目はないと判断する。

日本は山や森林が多く耕地率は国土の12%しかない。日本国土に合った農業とは、品質の高い日本型稲作を持続するために安全。健康・おいしさ・環境といった質的差別化と合理化による適地適作の多品目生産等、自然と共生したきめ細やかな新たな「環境保全型農業」を実践することだと考える。

飯豊町の基幹的農業従事者の平均年齢は64.4才、販売農家の年齢構成をみると89%が50歳以上で生産年齢を超えた65歳以上のお年寄りが54%を占めている。地区内を

見回しても中小を問わず、もうすでに後継者がいない農家が大半を占めている。このまま国の施作を待っていたら十年たつと 50%の農地が耕作放棄地になってしまう緊急事態なのである。農家の実情を見ると後継者はいないが自分がやれるだけやるという農家、田植とか稲刈りなど機械作業を委託し管理だけはやりたい農家、あるいは土地も作業も全面委託を希望する農家等々現状は様々である。

これらの個々の農家の希望を調整し個人あるいは有志が集まって大規模経営や集落生産法人を考えても、個人的利権や金銭が絡む地元民同士の農地の賃貸調整は難しく、またマネジメントできるマンパワーも不足している。さらに農地を手放す農家ばかりが急速に増えて、それを吸収できるだけの個人や集団の経営体はとても急には育ってこないと思われる。

そこで、町は農業委員会も参加する町が運営する「営農センター」(仮称)を設けて、これらの農家の受託、貸し借りを一手に調整する窓口となり、町自体でJAや民間に頼らず1歩踏み込んだマネジメント対応が望まれる。そのような仕組みができると、農家も町に自分の土地を預けやすくなり、町が町内の農地を段階的に集約し、換地し、最適化して、町ぐるみで農地の利用・活用調整がやりやすくなるのではないだろうか。できれば土地の所有と利用を分離して、町で自由に作物のローテーションを組めるようになると、団地化や流動化が促進されて土地の効率的な運用により適地適作による飯豊町モデルが可能となるかもしれない。

その変革のお助け隊として、後述する若い担い手集団で組織する「未来塾」という実行組合と「シニアオペレーター人材」組織を作り、廃業せざるを得ない農家の希望に応じた作業受託をすることにより、農家は未来をつなぐ担い手に自分の田んぼを快くゆだねることができる環境となるのではないだろうか。

町の農地規模に対して何倍もの農業機械を個人農家で個々に保有している現状の無駄を省くためには、「未来塾実行組合」が大型機械をもって効率的なローテーションを組み、「シニアオペレーター人材」組織と必要作業人員の割り当てをし、全員参画の地域農業で町全体の効率化(エコエリア)構想を図りながら、未来に向け新たな価値と機会を創造するために、古いもの、死につつあるもの、非効率なものを計画的に、体系的に捨てて大胆な変革を実行することを提案したい。

第1節 効率的な土地利用

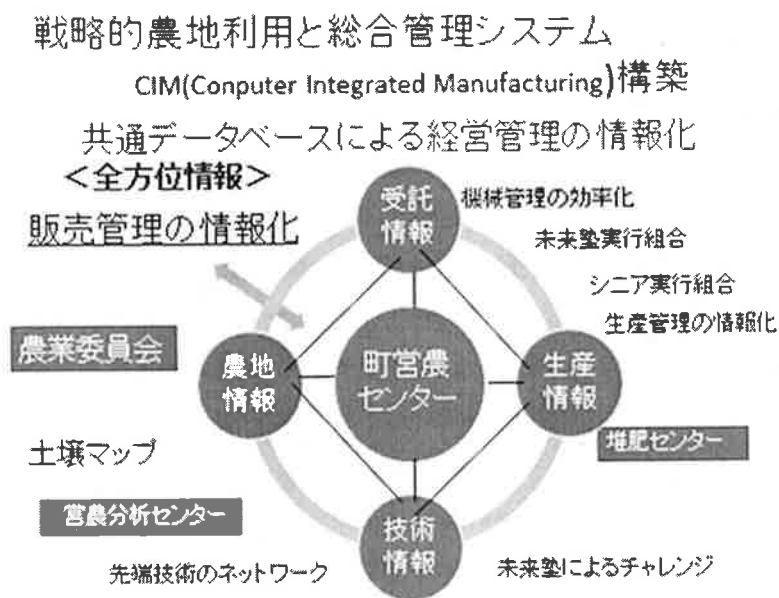
統計を見ると飯豊町の耕地面積は 2,340ha であり、うち、田の面積は 2,080ha となっている。しかし実際の水田の耕作面積は現在 1,310ha であり耕作放棄地は 54ha である。後継者がいる農家は田んぼを集積し規模拡大を目指す農家もあり、また水稻を中心に複合経営で家族的自活を目指す農家もある。これから町営農センター(仮称)が中心

となってマネージメントして行かねばならない面積は、個人経営の水田面積を差し引いても手始めに 1,000ha ほどの面積となる。さらに転作が廃止され自由作付けとなった際にはさらに面積が拡大して行くことが想定される。担い手集団の育成により「担い手法人」組織がどれだけの面積を賄う能力があるかである。

これからはあくまで量ではなく質にこだわった栽培をしなければならない。土壌マップからおいしい米が作れるところに段階的に集約し、需給に応じて水田から畑地に転換したり、土地条件に応じて適地適作で効率的な土地利用を進めることである。30 年後には日本の人口は 1 億人を切ると思われる。必要とされる米の需要量も 600 万 t 近くに落ち込むことが予想される。しかし、将来に備え、町内自給体制促進による農地使用と、都市生活者に自給農園として開放する農地使用と、ブランド化による販売力強化による農地使用の拡大により飯豊町の耕作面積をできるだけ維持していかねばならない。

土地の有効活用に関しては長野県の飯島町のように自分の土地を町に預け、作業を委託した人は町の計画によって土地の流動化が図られ、全体最適化のために作物の栽培計画も変わることも受け入れている事例がある。

農地は財産でもなんでもない単なる生産手段である。農家はどの作物を生産するのが最も経営的にメリットがあるのか判断したうえで、それぞれの作物の作付面積と作付場所を決定しなければならない。これから土地利用のダイナミックで計画的な運用をして行くためには、土地所有と利用の分離も覚悟した発想の転換が必要となる。戦略的農地利用には、飯豊町全体の地図情報システムのような GPS 機能を利用した IT 技術の導入や販売戦略のための共通データベースによる総合管理システム（CIM 化）は欠かせないツールとなる。



第2節 耕作放棄地、休耕田の利用

単独で活用する方法としては1ha未満の土地で牛の放牧場として活用する「ミニ放牧マニュアル」が出ている。他にはドジョウの養殖池として活用している事例もあるがいずれも採用性が乏しいものである。やはりこれらの土地を集約して団地化し田畑として如何に利活用するかである。

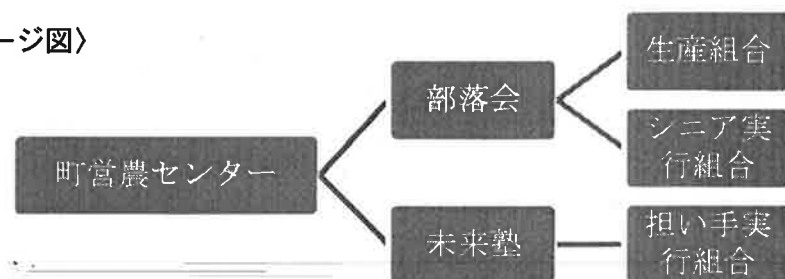
換地・集約・団地化により町の輪作体系に組み入れ大きく土地利用する方法の他に、菜園や大豆畑、又は田んぼとして「環境トラスト」でオーナーを募集し、例えば1反(300坪)を、一口(10坪)一万円で30人とトラスト契約をして、1反から収穫したものを30人で分けるという相互信託の「提携体験農園」として都市生活者に開放して活用する方法が考えられる。また“めざみの里”体験農園では、農耕体験するだけでなく地元の農家が先生となって栽培技術を体得できる教室として開放すれば利用者も多く集めることができると考える。さらに、都会の飲食店と直接トラストでお店の希望に合わせて必要なモノを作る「提携農園」として契約し、都会では手に入れない食材を供給したり、お店の会員の体験農場として開放することも“つながり”創生の大きな手段になると考える。また高島町で取り組んでいる「学校農園」では農耕体験を通じて、子供たちに困難に直面した時の「生きる力」を教える教育の場としている。

第5章 若い担い手集団の「未来塾」によるイノベーション

今がまさに古いものを壊し、新しいものを創生するスクラップアンドビルド、変革のチャンスである。飯豊町の未来をつなぐ若い担い手集団で組織する「未来塾」が変革の実働部隊となる。「未来塾実行組合」は若いオペレーターの集団で、大型機械をもって作業受託する実行部隊であることの他に、夢のある町づくりや、最先端の農法にチャレンジする担い手組織である。

「未来塾」は地元の50歳以下の担い手が核となり実行組合を組織するが、農業をやってみたいという若者を雇用し、「担い手法人」として経営体として自立したいものである。未来塾は町営農センターと共に町全体の未来の農業を模索しながら、リーダーを育成し、農地を守り、農業形態を家族経営、個別経営から組織経営に構造転換し、未来に向けて技術力と経営力の向上を図り、飯豊町の未来に新たな農業基盤を構築する役割を担うものである。

〈組織イメージ図〉



第1節 「未来塾」によるエネルギー低投入型農業技術への挑戦

初めから有機栽培だけにこだわることなく、時代に合ったエネルギー低投入型農業技術を若い担い手中心に挑戦する環境が欲しい。そのためにはデモンストレーションエコエリアを作り、未来に向けた飯豊町方式とも呼べる最先端の栽培技術や加工技術を先端切って研究しトライする実験農場を作るべきである。

大豆や麦や緑肥との輪作による最もコスト低減な輪作体系の確立、乾田直播き、先進的な除草技術の検討等、大学、農業試験場、あるいは先進地大潟村等と積極的に交流し、多様なネットワークと連携により、他市町村に先駆けて、これからの時代に適合した農業技術を、町自らリーダーシップを持って推進して行くべきである。

第2節 若い担い手の確保と育成

統計を見ると飯豊町は624の販売農家数で20～50歳の農業従事者は9%しかいない。このままでは10年後急激な担い手不足で地域農業が本当に持続不可能になることが懸念される。

現在、地元にはすでに農業の専従者として活躍している後継者、家は農家だが近郊あるいは都会で会社勤めをしているまったくの勤務専従者と兼業後継者がいる。両者の中には収入さえあれば農業に参加したいという担い手予備軍もいる。私はこの両者も未来塾に結集して若手全員参加で未来を語り、地元でどうやったら農業で自立できる雇用の場が確保できるか語り合うことから始めたい。

さらにどんどん都会からも農業で働くことに夢を持つ若者を未来塾に呼び込みたい。外国に行って「学ぶ」、「働く」、「暮らす」という海外生活を体験できるワーキングホリデーという制度があるが、「農業ワーキングホリデー制度」を作って都会から農業を学び体験して暮らしてみたいという若者を募集することも面白い企画ではないかと考える。

春から秋にかけて農作業や環境整備に雇用の場を提供して、未来塾で地元の担い手と交流を深めたらどうだろうと考える。今の若い人は企業に入って定年まで働くというライフスタイルではなく、半年都会で働いて半年農村に定住して学ぶというライフスタイルに魅力を感じる若者もいるような気がする。とにかく派遣会社等も活用し、外部からも農業に魅力を感じる若者を発掘し、受け入れる体制を作り、担い手を養成し育てていくことが地域の活性化、農業を未来へつなぐ一番の手段だと考える。

農業で1,000万円の売り上げを稼げる経営者になろうというスローガンでも掲げてUターン、Iターンも含め、未来塾に若い担い手、あるいは担い手予備軍が結集し、一次産業を六次産業へ「かっこよくて」・「感動があつて」・「稼げる」＝「3K産業」にすることに取り組んでもらいたいと思う。条件さえ整えば若い人たちは集まってくる。

第6章 堆肥センター（仮称）の良質堆肥の供給と「飯豊土作りプロジェクト」運動

米は1粒の種子から2,000粒の米をつける多産生植物である。麦は多くて500粒。米は麦と比較してもずっと生産力が高く、繁殖力に優れ、保存性が高く、栄養成分もアミノ酸価が高く栄養価に富み、食味が良い穀物である。

日本型水田農業は、毎年反当たり約1,440tの水を貯留し、ミネラルを補給し、土壌を洗浄し、唯一連作障害がなく2,000年以上にわたり持続してきた環境保全型農法である。しかし農業生産性が強化されるなか、石油を原料とした化学肥料や農薬の多投による機械化農業は、土への気遣いがおろそかになり土壌の劣化は近代農業で大幅に進んだ。世界では多くの農業地域が塩類集積、土壌侵食、表土の流亡の危機にさらされている。

土は山の岩石が何万年もの時間をかけて風化してでき上がったものである。米作りをしていると土地条件の大切さが分かる。土地改良前の切り土、盛り土、水路の跡地等、いまだに土壌が痩せた所、肥えた所で生育状態の違いがよく分かる。昔の人は稲わらの他に山草刈りをして、家畜糞尿と堆肥や厩肥を作り有機物を田んぼに還元し土を育ててきた。土に足がついている農家か、あるいは足が離れかかっているかは、その家の堆肥を見ればすぐわかると言われたように、堆肥作りは農業に取り組む姿勢として評価された。その先人のおかげで何とか化学肥料の助けを借りて米を生産している。

しかし堆肥を還元しない土壌は徐々にやせてきている。畑作の土壌も同じである。「日本食品標準成分表」から大根と人参に含まれるミネラル成分を50年前と比較すると3分の1となっている。すなわち明らかにミネラルバランスが崩れ土壌の微生物が減り土壌が確実に崩壊しているのである。白川の水に含まれるカルシウムやマグネシウム、ケイ酸などのミネラル分も昔と比べて大幅に減っているデータがある。だからケイカルやリン酸を購入して大量に散布しなくてはならない世の中になってきている。

飯豊町の中でも米がうまい所は健全な土壌がまだ残っているところである。以前、飯豊町の土壌分析マップがあった。土壌のケイ酸含有量も地域によって違っている。作土の土壌診断によってうまい米を作れるところは飯豊町の中でもどの地域か分かる。他に負けない優位性のある作物を産出するには、やはり土作りから始めなければならない。

農業の持続可能性の基本は土の健康にある。土の健康なくしては農業生産性を維持することはできない。安全・健康・おいしさ・環境といった質的差別化と適地適作の多品目生産等、自然と共生したきめ細やかな新たな「環境保全型農業」を実践するためには町を挙げての土壌作りの診断に基づいたプランが必要である。

現在、町内の畜産の厩肥をリサイクルする目的で作られたエコプラント堆肥工場がある。当然、飯豊町の農地に還元する量を1ha当たり10tとして計算すると1,000haの半分を自家堆肥で賄っても約5,000tの供給能力が必要とされる。既存のエコプラントの供給能力は2,800tとのことであるので、土作り運動のためには、牛の厩肥だけでなく豆腐粕とか植物性残渣も近隣から集め、効率の良い生産体制で供給量の増大も図らなくてはならない。

堆肥製造だけでは赤字である。以前導入を図ったバイオマスタウン構想、エコビレッジ構想の理念を再度検証し町全体のエネルギー収支で採算が取れるような検討をすべきである。また分析・診断体制の整備とエビデンスの蓄積により、余剰なエネルギーは他地域へ商品として販売するなどして経営の自立を図ることも必要なことである。

キューバでは、1991年のソ連の崩壊により同連邦との貿易が中断された際、石油、農薬、肥料の輸入が制限され、政府は地元の知恵や技術、地域資源を輸入資材の代わりとするオルタナティブな農業プランを発表し、トラクターから牛へ、化学農薬からバイオ農薬による生物的防除方法へ、そして170箇所のミミズ堆肥センターから年間約9万tの堆肥を供給し、不耕起栽培、輪作、緑肥、間作、土壌保全等々と持続可能な農業の切り替えに成功した。この成功例をすぐ日本に当てはめることはできないが、総合的有害生物管理やミミズ堆肥は検討する価値があるのではないかと考える。

第1節 土壌分析診断体制と作物の成分分析による優位性の“見える化”

“めざみ”ブランドが他に負けない優位性を保つためには、何より良質な堆肥が欠かせない武器である。世界に通用する高品質、高付加価値の物を作るため、ミネラルバランスと微生物活性を利用した独自の土作りを研究しなければならない、そして地域資源を活用したクリーンで安全な素材を活用しなければならない。畜産の厩肥もエサの地域自給で抗生物質や大腸菌の汚染のない厩肥原料としたい。

近年有機野菜の普及でサラダとして生の野菜を食べる食生活が多くなり、逆にO157等の大腸菌による食中毒事件が多発している。これは堆肥の大腸菌汚染が原因で、外国では有機野菜の栽培に使用する堆肥の大腸菌検査を義務つけている国もある。また土壌診断に基づいて適切に散布することはコスト低減ともなるし、散布効果の有効性の診断や作物への効果の確認や、優位性の証明まで対応しなければ、何のために散布しているのか必要性が解らない。

稲作の場合の分析項目はPH、可給態リン酸、石灰、苦土、カリ、CEC（陽イオン交換容量）、飽和塩基度、酸化還元電位、ケイ酸、遊離酸化鉄の計10項目程度である。畑の場合はさらにEC（電気伝導度）が必要である。診断を通して土壌成分の過不足が把握でき、養分集積が認められた場合には、過剰な養分を抑えることで肥料代の節約ができ、また健全な土作りにより農産物の品質も向上する。またそのデータを蓄積することによって「土質データマップ」を作成し、地域の特性を生かした適地適作の栽培計画も立てることができるようになる。

分析を担うのは当面はJA全農の分析センター等を活用し、できれば堆肥工場に土壌分析や土壌診断の専門員を配置して、普及所と一体となった「飯豊土作りプロジェクト」を企画したい。

農産物は手間暇かけて安全で体にいい作り方をしたものでも商品として見かけが悪

いと買っていただけない。まして手間をかけても手間をかけた分高く買ってもらえないのが現実である。そこで有機農産物では作物の成分分析による質の「見える化」が進められている。見かけは悪いがミネラルバランスとか栄養価とか抗酸化成分含有量とかの健康成分の含有量数値を表示し、いかに中身が濃い商品であるかを“見える化”することにより差別化するのである。

人間は問題が目に飛び込んで来ることにより行動を起こす。しかし人間は自分の目の前に現れたことでしか判断することはできない。また見えているつもりでも、実は正しくちゃんと見えていなかったことに気づかされることがある。情報の質が悪ければ仕事の結果も悪くなるように、主観的に「見る」ことだけに任せるのではなく、客観的に“見える化”あるいは“見せる化”の工夫をして成功したのがトヨタ自動車である。そこまでやるのと思われるくらい徹底的に問題点や現状を“見える”ように工夫する。そしてトップダウンではなく、“見える化”されたタイムリーな情報により自ら責任を持って問題解決する強い現場が生まれた。

肥沃な土作りの“見える化”、管理プロセスの“見える化”に加えて作物の成分分析診断体制による安全・安心の証明だけでなく、健康成分等中味の優位性の“見える化”が、飯豊産“めざみの里”ブランドを育てる大きな武器になると考える。

第7章 町全体のコモンスの有機的なつながり整備

近代農業は選択的拡大により効率的食糧生産だけをなす結果、どんな地域の伝統とも共存せず多様性を否定し、単一なモノカルチャーを形成してきた。飯豊町も暮らしと共に風景も変わり、やがてコンビニや大型店が点在し店頭にはどこで買っても同じ個性のない野菜やファーストフードが並び、地元の利益ではなくグローバルな利益に占拠されてしまうのを危惧する。

私が想起する田園のデザインでは、飯豊の山並みを背景に、源流の森があり、自然の湧水、湖沼があり、貯水するダムがあり、里山と丘陵に囲まれて雑木林と小川があり、清らかな白川の流れの周辺には果樹園や菜園が、そして散居集落が点在した豊饒な田園風景が広がっている。まさに人間と自然が健全なバランスを取った「もう一つの日本」である。

こうした自然と調和した風景には、人間と自然との関係性も多様で、自然と人間が共生できるという考え方を具体化している昔からの住み処、ふるさとともここにある。このように多様な景観にはより多くの要素があり、要素間に多くの秩序と結びつきがあり、その相乗効果により特別な感情をもたらすコミュニティを形成するのが“めざみの里”である。

地域経済の基礎は農業が担っている。地域に美しい景観があり健全な農地があることが基本である。そして地域は“つながり”の具体的な広がりや積み重ねによって形成さ

れて行く。地産地消、直売所、地場産による学校給食、食農教育、ビオトープ、生き物調査等の運動も、活動が単独であったり、分散的であったり、“つながり”を失えば運動もやがて後退し解体して行くものである。したがって地域の今ある戦略的要素を如何にして有機的なつながりに統合するか、今ある要素のつながりをいかに拡大して行くか、そして如何にして新しい要素とのつながりを構築するか、そしてつながりによっていかに雇用の場を創設するかが問題である。つながりの中で食料とエネルギーを地域で自給する構想から始め、農と食と環境とエネルギーが一体となった地域作りにより地域の自立が構成されるものだと考える。

人々が楽しめ、そこから価値を引き出すことができる結びつきが“コモンズ”である。飯豊町のローカルデザインはこれらの“コモンズ”を効率よくデザインし、有機的なつながりに統合して相乗効果が出るコミュニティを形成することである。

第1節 飯豊町の戦略的要素（コモンズ）のローカルデザイン

未来に向けて飯豊町の魅力ある“コモンズ”をデザインし育てよう。魅力のあるモノでないと情報として発信できない、情報発信ができなければ人が来ない“つながり”が生まれにくい。そしてコモンズの内容を一望できるように“見える化”しよう。

A) 農産コモンズ

- 1、飯豊米エリア……………特栽米エリア
有機米エリア
飼料米エリア
- 2、豆類エリア……………大豆
その他（小豆等）
- 3、菜園エリア……………一般野菜、在来野菜園、有機野菜
イ) 露地菜園 部落菜園、学校菜園、町営めざみ菜園等
ロ) ハウス菜園 トマト、イチゴ、メロン等
- 4、特栽菜園エリア……アスパラガス（紫、ホワイト、グリーン）
- 5、そばエリア……………韃靼そば、韃靼ラーメン
- 6、ハーブ園、薬草園エリア…ハーブ、よもぎ、どくだみ
- 7、山菜エリア……………山葡萄、サルなし、ワラビ、タラの芽、ウド、コシア、
ブラ等々 都会レストラン専属の山となる
- 8、その他エリア……………山野草、しいたけ、養蜂、木炭

B) 畜産コモンズ

- 1、牛エリア……………肥育牛、乳用牛、繁殖牛
- 2、養豚エリア

3、養鶏エリア 山形地鶏

4、堆肥製造エリア

5、牧草エリア

C) 花き・施設園芸コモンス イ) 切り花、 ロ) 鉢物

D) 果樹コモンス 柿、サクランボ、クリ、ブルーベリー、ラズベリー

E) 加工コモンス どぶろく、コクワ

1、豆腐・納豆、2、味噌、3、モチ加工、4、漬物、5、米粉加工、

6、ジャム・コンポート

今、価値を引き出すことができるコモンスを数え上げたところ、これだけリストアップされる。これらのコモンスの内容を整理し、外来者が農産コモンスの視察コース、収穫体験コース、菜園体験コース、お米体験コース、加工体験コース、等々マップ上で拠点がすぐわかるようにマップ化することはすなわち町全体の6次産業デザインである。

また外来者が自然にも親しめるように、ゆり公園や眺山放牧場やキャンプ場や自然の家、源流の森の遊歩道、川魚の釣り場、山菜取り等の入会地を整備し、いろいろな自然体験コースを整備し、誰でもが来てみたくなるような、いろいろな楽しみが体験できる多様性のある町にデザインし、ディズニーランドをめぐるようなサービスを提供できたらと考える。

戦略的要素(コモンス)のローカルデザイン



- コモンス視察・体験コース
- 木質ペレット、炭焼き視察・体験コース
- ▽収穫体験コース
- ビオトープ自然観察コース
- (コメ、豆、花、イチゴ、メロン、等)
- 森の遊歩道・自然景観体験コース
- ▽加工・ものづくり体験コース
- 山菜取り、川魚釣り体験コース
- (どぶろく、味噌、チーズ、漬物)
- 史跡・文化財視察・体験コース
- ▽放牧場、飯豊牛視察・体験コース

第2節 コモンスの「成長」「維持」「撤退」「新規開発」の戦略判断

コモンスが個人の取り組みの範囲でリスクを負って分散的に活動していても地域の

最大効果は得られない。また個別の経営は奇抜なアイデアや特異な設備投資でもしない限り当面成功確率は少ない。世の中が変われば求められる商品も栄枯盛衰する。そのためにはポートフォリオ分析による戦略判断が必須である。10年後、何が成長し花形となるか、何を伸ばしていくか、何を維持すべきか、何が問題児か、町として将来を見据えた事業ミックスを検討し経営資源をうまく回転させなければならない。

そして時代が求める商品やサービスや魅力を提供できる力を養うために、各コモンズの事業に対しSWOT分析によってどうやって強みを強化するか、どうやって機会をつかみ、どうやって脅威に打ち勝つ優位性を確立するか、具体的な事業基盤への支援計画が必要である。

町を一つの経営体という視点で、コモンズごとに成長、維持、撤退、新規開発と20年後を見据えたケイパビリティと戦略判断が必要である。

第3節 部落単位、地区単位の住民自治の活性化、

飯豊町は9地区73集落(部落)に分けられている。この部落自治の活性化が町活性化のカギである。それぞれの部落が自慢できる資産、お宝を磨き、かがやくことにより町がかがやくこととなる。まず住民が地元にある価値を認識しないと将来は開けない。

1. お宝さがしと優れものNo.1運動、「1村1品運動」(ココ惚れワンワン運動)

『飯豊町宝物100選』という冊子が飯豊史話会から発行されている。100もの伝承やお宝があることは町民がみな認識しているのだろうか。田舎に住む人にとってお宝と言えるものは何もないと想着いても、田舎の日常は都会に住む人にとっては非日常で新鮮に感じるものがたくさんあるはずである。人を豊かにしたり、幸せにしたり役立つアイデアが地域にはたくさんあるはずである。まず住民がどんなものに価値があるのか、“お宝塾”を企画し講師を呼んで学ぶことから始めるべきである。

古いものも捨てる前に新しい価値観でみて伝えることも大切である。部落ごとに「飯豊町100選」に既に登録されているものも含めて、何でもいい、夕焼けの風景でも、言い伝えでも、技術やチエ、ワザや、古くからのしきたりでも、代々引き継がれた家宝でも、部落内にあるお宝を部落で語り合い、発掘調査をして、各部落がお宝づくりをして、こんなお宝が我が部落にはあると部落長による自慢大会をしたらどうだろうか。価値があるというお宝は町に登録して、お宝リストとしてお宝資源を“見える化”することは地域文化の発展と地域のコミュニケーションの活性化を図ることとなる。文化体験や見どころがたくさんある町としてアイデンティティを磨き、お宝の体験・視察コースの企画も面白い試みではないだろうか。

2. お年寄りパワーによるイキイキ「部落自給菜園」(ベジガルテン)

各家に菜園がありお年寄りが家族の野菜を作っている。適期に収穫できなかつたり、作りすぎてご近所に配ったり、結局食べなくて捨てたりと無駄が多いのが現状だと思う。

そこで毎朝各家を回り余った野菜を回収し、まとめて直売所に持って行って販売するボランティア活動をテレビで見たことがある。

私は、学校には学校農園、部落にはみんなが参加する部落自給菜園を作り、いろんな野菜を作り、個人ではなくグループあるいは部落でまとめて直売所に持って行き販売収入をグループで分けるという活動も提案したい。

今、各地域で老人のためのサークルが企画され効果を上げているが、野菜作りを共同ですることは、お年寄りの健康のためにも、作る技術の伝承のためにも、さらに販売用として品質の向上のためにも、現金収入があるという励みのためにも有意義な活動となるのではないだろうか。生鮮品だけでなく加工品も含めて部落ごとの売上金を競うのも立派な6次産業化となると考える。

大根と言えばみな青首大根というように野菜はみな個性のない品種になってしまった。カルチャー (Culture) は文化であると同時に耕作とか栽培という意味を持っている。伝承野菜とかこれからは個性のある種を見つけて栽培することはその地に根付く「大地の文化」を築くこととなる。講師を呼んで付加価値の高い種子や苗の導入や有機栽培に挑戦することも必要である。さらに、部落同士の切磋琢磨により技術力の向上を図ることにより町の収穫祭の楽しみが加わることを期待する。

3. 薬膳・ハーブ園、健康野菜のブランド化による健康野菜の里へ

最近注目されていることに、食物は医食同源と言われるように病気になってから治療するのではなく病気になるないように植物から体の健康に役立つ成分(ファイトケミカル)を摂取することで病気を予防し健康を維持することの大切さが注目されており、農と医の連携により植物に含まれている体に良い成分をたくさん含むような栽培段階からの研究が進められている。

飯豊町も「健康野菜の里」として土作りの段階から栄養価の高い野菜栽培に取り組みブランド化を目指すことは新たな「大地の文化」を築くこととなる。これから少子高齢化で20年後の2030年には人口の33.4%は65歳以上の老人で占められる世の中となる。体に良い特産作物として薬膳の素材やハーブの栽培の団地化も望まれる。セゾンファクトリーでは地元休耕田を利用して生姜の契約栽培を始めた。例えばステビアとか薬草の栽培とか健康食品企業との契約栽培の可能性も調査すべきであり、町の理念と共鳴する企業と提携して団地化、ブランド化ができれば幸いである。

第8章 加工エコモنزの活性化

加工は多くの雇用を作り出すためぜひ取り組みたい課題である。そのためには持ち込まれたものを加工する手づくり農産加工所が欲しいものである。現在ある加工施設として豆腐工房があるが、そこを加工拠点としてモチ加工、ジャム、ジュース等対応できる加工品目を順次拡大し年間稼働できるようにぜひ復活したいものである。

農産物は収穫量の約 20%のB級品や規格外品が発生する。したがって飯豊町のアスパラ生産でも生産量を 60 t とすると約 10 t の無駄が発生している勘定となる。そのよう過剰生産や規格外作物を破棄せずもったいない精神で、有効利用して付加価値をつけて販売するのが加工の役割である。失われたおふくろの味やばあちゃんの保存食も加工品として再現できれば、何よりも飯豊町のスローガン、健康と環境とエネルギーに合致する立派な認定商品となる。

農産物の加工品は付加価値額が少なく量的拡大を図らないと採算が取れない性格がある、コストを下げるには2級品の原料を利用したり、家族労働で労働分配率を下げる工夫が必要である。問題はどの程度の施設整備と設備投資が必要かで、年間の稼働効率を考えて2年間程度で償却できるように事業計画を作り、費用対効果を慎重に検討した上で事業を実施すべきである。

機械装備の費用が少ない味噌加工は取り組みやすい加工品である。一般的に1人1日30 g、1年間で約10 k g消費する。したがって飯豊町の人口を掛けると約78 tの味噌が町内で必要となる。大豆と米同量の味噌で計算すると必要な原料大豆は20 t、米は26 tが必要となる。日本の大豆の平均反収180 k gとして計算すると大豆で11町、米で4町、合わせて15町の耕地面積が必要となる。

ぜひ味噌は、地元産の米と大豆を使った契約栽培味噌で町内自給運動をしたいものである。豆腐、納豆もしかりで、繰り返し購入したくなるような、おいしくて安全・安心な品質のものが地元でできれば町民に積極的に購入してもらえないだろうか。

また、地元産の食材を使用するエルベ等の地元レストランは奨励すべきである。地元産の加工品を購入した場合はユリスタンプにエコポイント制を設けて地元産消費の優遇措置を講じることも町の食料自給率向上のために有効であると考えている。

さらには都市生活者と町のつながりのきっかけを作るため、町独自のアンテナショップを作ったり、おにぎりチェーンのフランチイズ店舗も企画したいものである。

加工は地元産の農産物が直接搬入されることで意味を持つ、スローで素性のはっきりした食材と場所と人々の共鳴により、より良き豊かな暮らしを作り出すことを加工の理念とする。

第1節 将来有望なマーケット：米粉の加工利用の積極的奨励

宮沢賢治の「雨ニモマケズ」の詩に「一日ニ玄米四合ト味噌ト少シノ野菜ヲタベ」と書いてある。米と味噌と野菜があれば人間生きていけるのである。この頃は朝昼晩3杯のご飯を食べ1年間4俵の米を食べていたのが分かる。それが1960年には2俵となり2005年には1俵となり2011年には1世帯当たりの米の消費量がパンに追い越されてしまった。これはパンが増えたということではなく米を食べる量が減ったということである。

国内の食料自給率も年々減り続けて 39%となっている。小麦は 90%近くが輸入品である。お米が減った分日本人の胃袋は輸入品に奪われたこととなる。なぜパン食かと言うと現代人は忙しくご飯作りに時間や手間のかかるものを敬遠するそうである。

米は 168kcal と小麦よりずっと低カロリーで脂質や塩分もなくアレルギーも少なく健康的な食材である。これから加工により食べ方さえ工夫すればもっともっと米の消費が伸びる可能性が大である。そうすれば日本の食料自給率も上がり、米は加工により人類を救う未来に向けた素晴らしい食材となり得ると考える。

最近米粉の生産が 4 万 t に急速に増えた。それは従来の上新粉の粒度が 180 μ m だったのに対し、小麦粉（薄力粉）と同じ 50 μ m 程に細かく粉碎する製粉技術が確立され、微細碎米粉が可能となったからである。

コメの利活用に関して飯豊町は他の地域に遅れを取ってはならない。輸入小麦が高騰する中、地元産米粉の利用を積極的に推奨すべきである。すでに小麦の代替として米粉の用途は急速に広がっている。パンや麺の他、和菓子、スイーツ開発は一番の現金収入である。米粉を 50%以上使った米粉カステラや、米粉バウムクーヘン、米粉チーズケーキ等は既に他所で評判のスイーツとなっている。コンテストでも催して町内の店舗がどんどん個性のある地元産米粉利用の商品を開発するよう働きかけてもらいたい。

地元の原材料を使用した加工品は飯豊町の環境と健康とエネルギーという理念に合致する商品であれば、町の「農産環境認定商品」として認定し、商品の付加価値を高めることも必要である。

第 9 章 日本一幸せな町づくりスローラブリーホームタウン

一方的利益を追求するグローバル化は道徳なき経済に突入してしまう危険性を孕んでいる。まさにアリとキリギリスの寓話があるが、今の世の中ではマネーゲームに長けたキリギリスが「勝ち組」でコツコツと働き続けるアリは「負け組」とみなされる。このような世の中は早晚破綻する。

飯豊町はこの時をいち早く予期しパラダイムシフト（発想の転換）による町づくりを目指したい。それはアリのように未来への準備を怠らず、コツコツと人のために働くことに誇りと歓びを感じ共感を呼ぶ生活スタイルを追求する町である。そして長寿社会となり命が延びた分、前よりも「ゆっくりとした生」（スローライフ）を生き、心の豊かさを感じる幸せな町、これが“スローラブリーホームタウン”である。

“めざみ”とはイベントや賑わいを企画することではなく、住民が仲良く一緒になって、自分たちの集落は自分たちで守ってゆくという、自立性と人間性にあふれたパワーで澁刺と希望に向かっていく住民自治の姿が“めざみの里”である。この住民自治のめざみパワーに一つのイノベーション（変革）の手掛かりを得たい。

住民自治の基本はどんな夢を描いても、どんな立派なことをしても、住民が自分の力

で自分を養うことができる安定した生活基盤が必要である。そのために町は地域経営を担う“経営体”として中央・行政依存、個々の経営体依存型の地方組織から脱却し、住民の「自発性」を引き出し、住民自治による自立した地区（部落の集合体）の育成と若い担い手による生産性の高い地域経営を行い、“めざみの里”として、交付税や補助金などの歳入が減っても自助努力により単独に耐えられる基礎体力を養い、GNP（国民総生産量）ではなくGNH（国民総幸福量）を指標とするブータン王国のように、日本一幸せな地方としてランキング1位を目指し挑戦したい。

私は自分が住む町に誇りが持てて好きだと言える町にしたいと思う。安全な食を地域自給して豊かに暮らすことができる町、「買ってくれ」ではなく「売ってくれ」と言われるものがたくさんある町、消費経済のお金、モノの物質的豊かさではなく、健康や心の豊かさによる自立した独自の文化と経済を築ける自立した“アルカディア”の創設を願うものである。

いろいろな提案をしたが何事もその成否は町民自治の「自発性」が出発点である。国や自治体や企業のサポートを受けた企画は元気がないし、うまくいかない傾向がある。町や公民館のイベントに人が集まらなくて地域の役員たちが苦勞しているのをよく見かける。「やらされている」「しなければならぬ」という義務感が伴うマンネリ化した事業やイベントならやめるべきである。

飯豊町の「農の未来を拓く」ためには、町と地区住民が未来の夢を共有し、自分たちの町は自分たちで守ってゆくという地域の自発の芽を引き出し、住民自治と行政の協働による地域の個性作りと変革により「自立したアルカディア構想」が達成されるものだと考える。

〈参考図書〉

- (1)『百姓仕事で世界は変わる』ジュールス・プレティ著／吉田太郎訳 築地書館 2006年
- (2)『「食べる力」が日本を変える』池田清彦監修 技術評論社 2012年
- (3)『スローライフ』筑紫哲也著 岩波書店 2006年
- (4)『金子勝の食から立て直す旅』金子勝編著 岩波書店 2007年
- (5)『それでも、世界一うまい米を作る』奥野修司著 講談社 2009年